

# 平成26年度政府予算案について (教職員課関係)

# 1. 平成26年度予算額（案）事項別表

文部科学省所管 一般会計

（ 初等中等教育局教職員課 ）

| 事 項                        | 前 年 度 算 額 | 平成26年度<br>予算額<br>(案) | 比 較 増 減   | 備 考  |
|----------------------------|-----------|----------------------|-----------|--|
|                            | 千円        | 千円                   | 千円        |  |
| (組織) 文部科学本省                | 1,682,447 | 1,554,987            | △ 127,460 |  |
| (項) 初等中等教育等振興費             | 528,684   | 306,622              | △ 222,062 |  |
| 教員の養成・確保に必要な経費             | 528,684   | 306,622              | △ 222,062 |  |
| 教員の資質向上                    | 528,684   | 306,622              | △ 222,062 | 1 教員の資質能力の総合的向上方策 306,622 ( 528,684 )  |
|                            |           |                      |           | (新規)   |
|                            |           |                      |           | (1) 総合的な教師力向上のための調査研究事業 100,028 ( 0 )  |
|                            |           |                      |           | 【要旨】   |
|                            |           |                      |           | 実践的指導力を身に付けた教員や、学校を適切にマネジメントできる管理職の確保・育成に向けた、初任者研修の抜本的な改革や教師塾の拡充等の総合的な教師力向上の取組を推進するための調査研究事業を実施する。 |
|                            |           |                      |           | (2) 大学における教員の現職教育への支援 74,973 ( 80,842 )  |
|                            |           |                      |           | (3) 教員資格認定試験 120,108 ( 118,300 )   |
|                            |           |                      |           | (4) 教員の資質向上等連絡協議会 2,846 ( 2,863 )  |
|                            |           |                      |           | (5) 教員養成課程の実地状況調査・指導等 5,131 ( 5,053 )  |
|                            |           |                      |           | (6) 教員採用・現職研修等調査 3,536 ( 3,549 )   |
|                            |           |                      |           | (7) 前年度限りの経費（「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」「日本人若手英語教員米国派遣事業」） 0 ( 318,077 )                               |
|                            |           |                      |           | 計 306,622 ( 528,684 )  |
| (項) 独立行政法人教員研修センター運営費      |           |                      |           |  |
| 独立行政法人教員研修センター運営費交付金に必要な経費 | 985,214   | 962,923              | △ 22,291  | ・ 交付額  |
|                            |           |                      |           | 支 出 1,128,171千円 → 1,107,310千円  |
|                            |           |                      |           | 収 入 142,957千円 → 144,387千円  |
|                            |           |                      |           | 差引(交付金) 985,214千円 → 962,923千円  |
| (項) 独立行政法人教員研修センター施設整備費    |           |                      |           |  |
| 独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費   | 155,433   | 276,191              | 120,758   | ・ 筑波本部用地購入費  |
| (項) 国際交流・協力推進費             |           |                      |           |  |
| 国際協力の推進に必要な経費              |           |                      |           |  |
| 国際機関における事業への協力             |           |                      |           |  |
| 教員・学習に関する国際調査(TALIS)等      | 13,116    | 9,251                | △ 3,865   | 1 参加国会合出席等 9,251 ( 7,989 )   |
|                            |           |                      |           | 2 OECDへの参加経費 0 ( 5,127 )   |
|                            |           |                      |           | (2) 前年度限りの経費(教員・学習に関する国際調査) 0 ( 5,127 )  |
|                            |           |                      |           | 計 9,251 ( 13,116 )   |

# 総合的な教師力向上のための調査研究事業

平成26年度予算額（案） 1億円（新規）

世界トップレベルの学力と規範意識を備え、歴史や文化を尊ぶ心を持つ子供たちを育む「教育再生」を実行していくためには、日本人としての誇りと自信を持ち、世界のリーダーとなる日本人を育成できるよう、使命感、倫理観、子供たちに対する教育的愛情にあふれる適性ある優れた教師を確保することが必要不可欠である。

また、家庭の教育力の低下や学校教育に求められるものが多様化・高度化する中で、校長をはじめとする管理職のリーダーシップのもと、的確に管理運営できることや、教師が誇りと自信を持って教育活動に打ち込めるようにすることが必要である。

このため、以下の調査研究を実施し、実践的指導力を身に付けた教員や、教職員を指揮監督して学校を適切にマネジメントし責務を全うできる管理職の確保・育成に向けた総合的な教師力向上の取組を推進する。

## 1. 実践力のある教員の育成に向けた養成・採用・研修の抜本的な改革

実践的指導力を身に付けた教員を育成するため、教育委員会と大学が連携した養成・採用・研修の抜本的改革に向けた調査研究を実施する。

### ①初任者研修の抜本的な改革 [ 8機関 ]

初任者に対する効果的・効率的な研修を実施できるよう、学校全体で初任者を指導・評価するとともに、初任者が研修に専念できる体制の構築に係る調査研究を行う。

### ②教師塾の拡充 [ 8機関 ]

教育委員会が教員志望者を対象として行っている教師塾を拡充し、学生の段階から実践的指導力を育成できるよう、教師塾の指導体制の検証や、大学と連携したプログラム開発を行う。

### ③教育課題に対応するための教員養成カリキュラム開発 [ 8機関 ]

大学・大学院が教育委員会や(独)教員研修センターと連携し、学校現場の教育課題に適切に対応できる実践的指導力を育成するためのカリキュラム開発を行う。

## 2. 管理職を養成する仕組みの確立

教育委員会が教職大学院等と連携し、(独)教員研修センターも活用しつつ、各教育委員会の研修センターなどが実施する管理職養成のための研修プログラムの開発や評価システムの検討を行う。

[ 8機関 ]

## 3. 教員免許状を持たない専門的な知識・技能のある優れた人材登用の促進

教員免許状を持たない専門的な知識・技能のある優れた人材の学校現場への登用を促進するよう、特別免許状などを活用した社会人登用の仕組みを構築するための調査研究を行う。[ 8機関 ]